

1. ビジョンの策定趣旨

- 2025年大阪・関西万博を一過性のものとせず、そのインパクトを最大限に活かし、「大阪の持続的な成長」と「府民の豊かな暮らし」を確たるものにするともに、万博開催都市として、SDGsの達成に向けて世界とともに未来をつくっていく必要。
- このため、大阪がめざす将来像を描き、将来像を実現するための取組みの方向を示すことで「オール大阪」の羅針盤となるビジョンを大阪府・大阪市一体で策定。
- このビジョンのもと、万博の成功に向けた取組みにあわせ、大阪の将来像の実現に向け、万博のインパクトを活用した取組みを推進していく。

2. 将来像に係る基本的な考え方

意義・視点	・万博のインパクトを最大限に活かした大阪発展のみんなの羅針盤とする ・成長、府民・市民福祉に加え、SDGsをはじめ世界の中での大阪を重視
目標年次	・将来像の年次設定を「2040年」とする。 →万博を体験する子どもたちが世界に出て活躍する時代。2040年に団塊ジュニア世代が高齢者となり、高齢者人口がピークに
将来像を導く考え方	「大阪の歴史」、「現在の大阪の位置・ポテンシャル」、「世界の都市の潮流」、「大阪万博はじめこれまでの万博の成果」、「2025大阪・関西万博の意義」、「今後の将来予測」などから多角的に分析
(参考) 検討の体制等	・有識者ワーキング（学識者、企業経営者、学生等で構成）での検討（7月から6回開催） ・各専門分野の有識者へのヒアリングの実施 ・府民アンケートの実施や学生等との意見交換を通じ、若者を中心に幅広く府民意見を聴取

3. 大阪の将来像とそれを実現するための取組みの方向

世界一ワクワクする都市・大阪 Osaka - Co-Create Exciting Future -

①多様なチャレンジによる成長
(Diverse Innovation)

②いのち輝く幸せな暮らし
(Human Well-being)

人が中心＝「誰一人取り残さない」

〔「人中心」をベースに、サイバー空間とフィジカル空間の高度な融合により取組みを推進〕

③世界の未来をともにつくる
(Global Co-Creation Hub)

※ローカル、グローバルの両面から3本の柱でSDGs先進都市の取組みを推進



【将来像】：世界一ワクワクする都市・大阪 Osaka - Co-Create Exciting Future - とは

- ・ワクワクする、心躍るといった意味だけでなく、今後予測される世界、日本の課題（気候変動、高齢化等）にひるまず前向きに進んでいく意味。また、こうしたまちを共創していくという意味を含めたもの。
- ・歴史に培われた人を惹きつける魅力や、「まちがにぎやかでおもしろい」といった、現在の大阪のイメージとも合致。
- ・東京とは異なる個性・新たな価値観をもって、日本の新たな都市像を先導するという、大阪がめざす考え方とも合致。

【3つの柱ごとの取組みの方向性】

- ①多様なチャレンジによる成長（多様な人材を呼び込みチャレンジできる環境を創出し、持続的に成長）
→「世界トップのライフサイエンスクラスターの形成」、「革新的な製品等を生み出すイノベーション拠点の形成」、「世界中からチャレンジする人が集まるスタートアップ拠点の形成」、「持続的な成長に向けた環境負荷ゼロの実現」など
- ②いのち輝く幸せな暮らし（すべての人が生涯にわたって、自らの能力や可能性を発揮し、健康でいきいきと活躍）
→「誰もがいきいきと活躍できる健康寿命の延伸と「10歳若返り」の実現」、「人の命を守る世界一の安全・安心の実現」、「貧困の連鎖を断ち切り子どもの輝く未来をつくる」、「ワクワクする未来を創る人材の育成」など
- ③世界の未来をともにつくる（SDGsの価値観が大阪から世界に広がり、ソーシャルグッドな取組みを推進）
→「①と②の取組みを通じて世界の課題解決に貢献」、「三方よしなど、SDGsの達成にもつながる大阪的価値観を世界へ」

4. 今後の取組工程

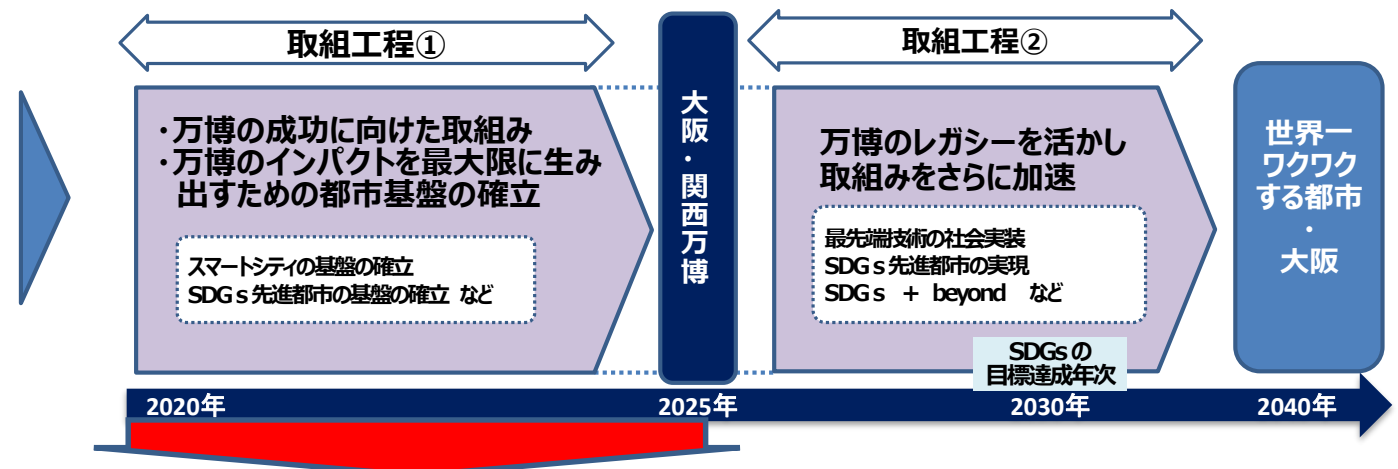
■取組みの工程：大阪の将来像の実現に向けた取組工程については、大きく2つに整理。

【取組工程①】2020年から2025年の大阪・関西万博まで

万博を成功に導くとともに、そのインパクトを最大限に生み出すための都市基盤を確立（スマートシティやSDGs先進都市の基盤の確立など）

【取組工程②】万博開催後から2040年まで

確立した都市基盤を土台に、万博のレガシーを活かし、さらに取組みを加速（最先端技術の社会実装、SDGs + beyondを視野に入れた取組みなど）



※府内市町村、企業等へビジョンの共有・浸透を図るとともに、万博のインパクトを最大限に生み出すための基盤の確立に向け、バックキャスト（将来像から導き出す）とフォアキャスト（現在の施策の延長線）の両面から、2025年に向けた取組工程等を2020年度中に整理